

2025 年 10 月 31 日

各 位

会 社 名 ウェーブロックホールディングス株式会社
代 表 者 名 代表取締役兼執行役員社長 石原 智憲
(コード：7940 東証スタンダード)
問 合 せ 先 執 行 役 員 定塚 忠之
(TEL. 03-6830-6000)

会 社 名 WHD 株式会社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 安枝 太

**WHD 株式会社によるウェーブロックホールディングス株式会社株式（証券コード：7940）
に対する公開買付けの開始に関するお知らせ**

WHD 株式会社は、本日、ウェーブロックホールディングス株式会社の株式を別添のとおり公開買付けにより取得することを決定いたしましたので、お知らせいたします。

以 上

本資料は、WHD株式会社（公開買付者）が、ウェーブロックホールディングス株式会社（本公開買付けの対象者）に行った要請に基づき、金融商品取引法施行令第30条第1項第4号に基づいて公表を行うものです。

（添付資料）

2025年10月31日付「ウェーブロックホールディングス株式会社株式（証券コード：7940）に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」

2025 年 10 月 31 日

各 位

会 社 名 WHD 株式会社

代表者名 代 表 取 締 役

安枝 太

ウェーブロックホールディングス株式会社株式（証券コード：7940）に対する 公開買付けの開始に関するお知らせ

WHD 株式会社（以下「公開買付者」といいます。）は、本日、ウェーブロックホールディングス株式会社（証券コード：7940、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）スタンダード市場上場、以下「対象者」といいます。）の普通株式（以下「対象者株式」といいます。）を金融商品取引法（昭和 23 年法律第 25 号。その後の改正を含みます。以下「法」といいます。）による公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決定いたしましたので、以下のとおりお知らせいたします。

1. 本公開買付けの内容

（1）対象者の名称

ウェーブロックホールディングス株式会社

（2）買付け等を行う株券等の種類

普通株式

（3）買付け等の期間

2025年11月4日（火曜日）から2025年12月16日（火曜日）まで（30営業日）

（4）買付け等の価格

普通株式 1 株につき、金921円

（5）買付予定の株券等の数

株券等の種類	買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
普通株式	8, 445, 192 株	5, 630, 100 株	— 株
合計	8, 445, 192 株	5, 630, 100 株	— 株

（6）決済の開始日

2025年12月23日（火曜日）

（7）公開買付代理人

みずほ証券株式会社

東京都千代田区大手町一丁目 5 番 1 号

なお、公開買付代理人は、その事務の一部を再委託するために以下の復代理人を選定しております。

楽天証券株式会社（復代理人）

東京都港区南青山二丁目 6 番21号

2. 本公開買付けの概要

公開買付者は、対象者株式を所有し、対象者の事業活動を支配及び管理することを主たる目的として商号をアメリカホールディングス株式会社として2025年7月22日付で設立され、その後、2025年10月30日付で商号をWHD株式会社へ変更し、本日現在、REVA株式会社（その関係会社及びその他の関連事業体を含め、以下「REVA」といいます。）が管理、助言又は運営を行うファンド（以下「REVAファンド」といいます。）がその発行済株式の全てを所有するウェーブブロックグループ株式会社（以下「公開買付者親会社」といい、公開買付者、REVA及び島田氏（以下に定義します。）と併せて、以下「公開買付者ら」といいます。）の完全子会社です。なお、本日現在、島田氏を除く公開買付者らは、対象者株式を所有しておりません。

REVA は、デジタルを活用した新規事業立ち上げや既存事業の戦略再構築、オペレーションのデジタル化における経験豊富な経営改革プロフェッショナル人材が結集し、事業投資を通じて「大企業と中小・中堅企業」、「都市と地方」といった二極化構造を解消し、より良い経済循環を促すことを目的として、2021年に設立されたバイアウト投資会社（注1）です。REVA は「事業改善と業界再編を通じた産業競争力強化への貢献」をパーパス（存在意義）として位置付け、潜在力のある日本の中堅・中小企業に対する資本提供と経営改革支援を通じて激変する経営環境下においても持続的成長を実現できる「世界で戦える企業」の創出を目指しており、特に（i）地球環境との共生、（ii）地域と産業の発展への貢献、（iii）人材育成とダイバーシティの推進の3点をマテリアリティ項目として重視しております。2021年の設立以降、REVA は投資先企業のバリューアップの成功確度と持続性・再現性の向上を企図し、2023年には、住友商事株式会社（以下「住友商事」といいます。）と共同して中堅・中小企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）推進を軸としたREVA ファンドを組成し、住友商事をはじめデジタル・プロダクト及びサービスを主業とする外部企業との戦略的アライアンスの枠組みとして「中堅・中小企業DXバリューアップ・コンソーシアム」を組成しております。REVA とDXコンソーシアムに参画する企業各社は、「資金力やデジタル人材が不足する多くの中堅・中小企業にとって導入可能で本業オペレーションの強化に資するソリューションの型作り」という共通目標の下、緊密な情報連携と協働を通じて、日本中の中堅・中小企業の競争力強化に積極的に取り組んでおります。REVA はこれまで、株式会社イー・アール、株式会社カイショー、住商エアバッグ・システムズ株式会社等、計9件の投資実績（本日現在）を有しております。

（注1）「バイアウト投資会社」とは、国内外企業の再編・統合を通じて、産業構造の改革及び国際競争力強化を目指すことを目的とする会社のことをいいます。

今般、公開買付者は、本日、東京証券取引所スタンダード市場に上場している対象者株式の全て（ただし、対象者が所有する自己株式を除きます。）を取得し、対象者株式を非公開化することを目的とする取引（以下「本取引」といいます。）の一環として、本公開買付けを実施することを決定しました。なお、本取引においては、対象者の執行役員であり、対象者の子会社である株式会社ウェーブブロック・アドバンス・テクノロジーの代表取締役兼執行役員社長であり、かつ、対象者の子会社である株式会社イノベックスの取締役である島田康太郎氏（本日現在、所有する対象者株式数：7,200株（小数点以下を切り上げ）、所有割合（注2）：0.09%。以下「島田氏」といいます。）が、本公開買付けに係る決済の開始日の2営業日前までに公開買付者親会社に対して1,000万円の出資（以下「本出資」といいます。）を行うことを予定しており（本出資により、島田氏は公開買付親会社の発行済み株式の0.20%を取得する予定です。）、また、本取引後も、引き続き対象者の執行役員として対象者の経営に従事することを予定しております。島田氏は対象者の役員（金融商品取引法施行令（昭和40年政令第321号。その後の改正を含みます。）第6条の2第1項第13号に規定する役員をいいます。）ではないため、本取引はいわゆるマネジメント・バイアウト（MBO）（注4）には該当いたしません。また、島田氏は、対象者の役員ではないことから、善管注意義務の一環としての公正価値移転義務を負う者ではないため、MBOの場合において懸念される構造的な利益相反が生じる関係性になく、また、対象者の取締役会（代表取締役執行役員社長である石原智憲氏及び独立社外取締役5名の合計6名によって構成されております。）の意思決定過程に影響力を及ぼすことができる関係性にもないため、本取引はMBOに準ずる行為として取り扱うべき事情もございません。もっとも、公開買付者は、本公開買付け後に対象者の株主を公開買付者のみとし、対象者株式を非公開化することを予定していること等を踏まえ、本公開買付けの公正性を担保するための一定の措置を採用しております。

（注2）「所有割合」とは、対象者が本日公表した「2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日

本基準] (連結)」に記載された 2025 年 9 月 30 日現在の対象者の発行済株式総数 (11, 120, 538 株) から、同日現在の対象者が所有する自己株式数 (2, 675, 346 株。なお、自己株式数には、同日現在の対象者の株式給付信託 (BBT) としてみずほ信託銀行株式会社 (信託E口) (再委託先: 株式会社日本カストディ銀行) に対して信託されている対象者株式 (31, 125 株) (以下「BBT 信託株式」といいます。)) を含めております (注3。)) を控除した株式数 (8, 445, 192 株) に対する割合 (小数点以下第三位を四捨五入。以下、所有割合の計算において同じです。)) をいいます。

(注3) BBT 信託株式については、対象者とみずほ信託銀行株式会社 (以下「みずほ信託銀行」といいます。)) の間で締結されている株式給付信託契約書 (当該信託に係る信託管理人が従うべき信託管理人ガイドラインを含みます。)) において、本公開買付けのように対象者取締役会が賛同の意見を表明した公開買付けの場合には、信託管理人は当該公開買付けに応募する旨の指示は行わない旨が規定されていることから、本公開買付けへの応募が想定されず、また、みずほ信託銀行は信託管理人の指図に基づき当該対象者株式の議決権を一律不行使とする旨が規定されていることを踏まえ、BBT 信託株式について対象者が所有する自己株式数に含めております。

(注4) 「マネジメント・バイアウト (MBO)」とは、公開買付者が公開買付対象者の役員である公開買付け (公開買付者が公開買付対象者の役員の依頼に基づき公開買付けを行う者であって公開買付対象者の役員と利益を共通にする者である公開買付けを含みます。)) をいいます。

本出資は、島田氏が、公開買付親会社及び公開買付者を通じて継続して対象者の子会社及び関連会社 (以下、総称して「対象者グループ」といいます。)) の経営にあたることから、対象者グループの事業全体の発展に寄与すると考えられることから、公開買付親会社への出資を通じて本取引後に、島田氏を対象者グループの経営に関与させることを目的として実施するものであり、島田氏による本公開買付けへの応募の可否とは独立して検討されたものであって、本公開買付けへの応募の対価を提供するものではありません。また、本出資における公開買付親会社の 1 株当たりの払込価額を決定する前提となる公開買付親会社の企業価値評価における対象者株式の評価は、本公開買付けにおける対象者株式 1 株当たりの買付け等の価格 (以下「本公開買付価格」といいます。)) と同額とする予定であるため、本出資における取引条件は、実質的に本公開買付価格よりも有利な条件が設定されているわけではなく、公開買付価格の均一性規制 (法第27条の2第3項) の趣旨に反するものではないと考えております。

公開買付者は、本公開買付けにおいて、5, 630, 100株 (所有割合: 66. 67%) を買付予定数の下限として設定しており、本公開買付けに応募された株券等 (以下「応募株券等」といいます。)) の数の合計が買付予定数の下限 (5, 630, 100株) に満たない場合には、応募株券等の全部の買付け等を行いません。他方、本公開買付けは、対象者株式の非公開化を目的としている本取引の一環として行われることから、買付予定数の上限は設定しておらず、応募株券等の数の合計が買付予定数の下限 (5, 630, 100株) 以上の場合は、応募株券等の全部の買付けを行います。

3. 本公開買付けの目的等

REVAは、対象者グループが1964年の創業から60年以上にわたり、プラスチックシート及びフィルム製造、防虫ネット製造や金属調加飾フィルム製造等を中心に事業拡大を遂げ、業界において確固たるプレゼンスを築いてきた点に着目し、その実績及び製品ポートフォリオを高く評価すると共に、対象者が対象者株式を非公開化してREVAを協業パートナーとし、REVAが有する知見やネットワークを活用して以下のような経営改革を推進することで、対象者グループ単独では成し得ない対象者グループの新たな成長が可能となり、対象者グループの今後の中長期的な企業価値の向上を実現できると考えました。

(i) REVA が有する自動車業界における深い事業理解及びネットワークを活用したアドバンステクノロジー事業の拡大

REVA は、カーボンニュートラルや環境負荷軽減の対応がより一層求められる中、対象者の金属調加飾フィルムはメッキや塗装を必要としない加工技術として、電波・光線透過性、耐候性・耐久性、意匠性において優れた特性を有しており、今後さらなる成長が見込まれると認識しております。また、REVA は、対象者においては、フィルム製造から成形加工・製品仕上げまで一貫して担う体制により、

意匠部品として求められるデザイン性を高めるための精緻な仕様擦り合わせや、一体的な最終製品設計が可能であり、これにより素材供給に特化した競合他社との差別化が図られていると認識しております。一方で、REVA は、今後対象者のさらなる成長を目指す上で、REVA による自動車部品メーカーや自動車製造ライン向け人材派遣等自動車関連事業への支援や OEM 企業、部品メーカー等の自動車業界での勤務を通して培われた REVA メンバーが持つ知見、技術及びネットワークにより、対象者がさらに深耕余地のある国内 OEM 企業への顧客開拓を行うことを支援できると考えております。

(ii) 不良率の改善による収益性向上及び在庫の適正化

REVA は、REVA メンバーがスイスやドイツの自動車関連企業で実践してきた知見と技術を活用し、機械学習やベクトル解析（注5）等の基礎科学に基づく不良分析を通じて、対象者における不良品基準の明確化と工程上の課題可視化を推進し、原価率の低減と売上総利益率の向上を実現できると考えております。また、REVA が実践する Value Stream Transformation の導入により、対象者において、生産工程を後補充方式（注6）で繋ぎ、仕掛品や原材料在庫の圧縮とリードタイムの短縮を進め、現在在庫の圧縮を通じてサプライチェーンの整流化と欠品防止を両立することを目指します。

（注5）「ベクトル解析」とは複数の要因（変数）をベクトルとして表現し、それらの相互関係や影響度を数理的に解析する手法のことをいいます。

（注6）「後補充方式」とは、後工程が実際の引取数量に応じて前工程に補充を依頼する方式をいいます。

(iii) DX の導入による生産性向上支援

REVA は、工場現場において、属人的な工程運用、技能継承の未整備、古い設備の活用など、オペレーショナルな課題に対し、対象者の業務プロセスを見極め、REVA の提携先である大手 IT ベンダーと連携した DX 化支援を通じ、製造工程の品番管理、不良品判定、設備保全及び在庫管理の高度化を推進したいと考えております。

(iv) 経営戦略策定支援

REVA は、REVA の戦略立案を得意とするメンバーを対象者に派遣し、市場調査や競合調査をサポートし、そこから得られる洞察を基に、対象者の経営戦略の策定等を支援することを想定しております。また、製造業を始めとする各事業分野で経験豊かな REVA メンバーが、対象者において策定された戦略の実行をサポートし、必要に応じて、大手仲介会社などとの広範なネットワークを駆使し、戦略的な M&A やその後の PMI（注7）に至るまで一気通貫で支援することを考えております。

（注7）「PMI（Post Merger Integration）」とは、M&A 成立後に行われる統合に向けた作業であり、M&A の目的を実現させ、統合の効果を最大化するために必要なプロセスのことをいいます。

また、REVAは、対象者株式の上場を維持することについて、上場企業というステイタス、資金調達手段の多様化、人材確保の側面に一定の価値を見出している一方で、上場を維持することで、中長期的には企業価値向上に資するものであっても、成長戦略の立案及び支援、DX推進における費用等先行コストが必要となる一方で、これらの取り組みは今後の収益性に不確実な影響を与え得るものであるため、短期的な業績低下やキャッシュ・フローが悪化するリスクがあると考えており、資本市場から十分な評価が得られず、対象者株式の株価下落のリスクを伴い、対象者の株主の皆様が短期的には悪影響を被る可能性を否定できず、取り組みにくい側面があると認識しておりました。他方で、REVAは、対象者グループは、1964年の創業以来、約60年間にわたり、プラスチックシート及びフィルム製造、防虫ネット製造や金属調加飾フィルム製造等を中心に事業拡大を実現し、顧客・仕入先との強固な関係性及び高い認知度を有していることから、仮に対象者株式を非公開化したとしても、本取引を通じた既存株主との資本関係の解消及びREVAの投資先になることに伴う既存取引の剥落といったデメリットは生じないものと考えており、対象者株式の上場を維持するメリットが大きく損なわれる懸念は小さいと考えました。

これらの考察を踏まえ、2024年12月16日、REVAは、対象者株式を非公開化することが対象者グループの企業価値向上に最も資する選択であるとの結論に至りました。さらに、REVAは、島田氏との対象者グループの経営施策に係る協議を通じて、対象者の経営に深く関与しその経歴を通じて培った同氏が有する経営能力・現場理解力・実行力を高く評価し、島田氏と共同で対象者株式の非公開化を行い、第三者ではなく

対象者グループの事業内容を熟知している島田氏が経営に従事することが対象者の企業価値向上にとって最善の方法であると考えに至りました。

なお、本公開買付けの具体的内容は、本公開買付けに関して公開買付者が2025年11月4日に提出する予定の公開買付届出書をご参照ください。

以 上

【勧誘規制】

このプレスリリースは、本公開買付けを一般に公表するための記者発表文であり、売付けの勧誘を目的として作成されたものではありません。売付けの申込みをされる際は、必ず本公開買付けに関する公開買付説明書をご覧いただいた上で、株主ご自身の判断で申込みを行ってください。このプレスリリースは、有価証券に係る売却の申込み若しくは勧誘、購入申込みの勧誘に該当する、又はその一部を構成するものではなく、このプレスリリース（若しくはその一部）又はその配布の事実が本公開買付けに係るいかなる契約の根拠となることもなく、また、契約締結に際してこれらに依拠することはできないものとします。

【将来予測】

この情報には公開買付者、その他の企業等の今後のビジネスに関するものを含めて、「予期する」、「予想する」、「意図する」、「予定する」、「確信する」、「想定する」等の、将来の見通しに関する表現が含まれている場合があります。こうした表現は、公開買付者の現時点での事業見通しに基づくものであり、今後の状況により変わる場合があります。公開買付者は、実際の業績や諸々の状況、条件の変更等を反映するために将来の見通しに関する表現の更新や修正の義務を負うものではありません。

【米国規制】

本公開買付けは、直接間接を問わず、米国内において又は米国に向けて行われるものではなく、また、米国の郵便その他の州際通商又は国際通商の方法・手段（電話、テレックス、ファクシミリ、電子メール、インターネット通信を含みますが、これらに限りません。）を使用して行われるものではなく、更に米国内の証券取引所施設を通じて行われるものでもありません。上記方法・手段により、若しくは上記施設を通じて、又は米国内から本公開買付けに応募することはできません。また、このプレスリリースその他の本公開買付けに関連する書類は米国において若しくは米国に向けて、又は米国内から、郵送その他の方法によって送付又は配布されるものではなく、かかる送付又は配布を行うことはできません。上記制限に直接又は間接に違反する本公開買付けへの応募はお受けしません。

米国の居住者に対しては、また、米国内においては、有価証券又はその他同等物の買受けの勧誘は行っておらず、米国の居住者が、また、米国内から、公開買付者に対してこれらを送ってきたとしてもお受けしません。

【その他の国】

国又は地域によっては、このプレスリリースの発表、発行又は配布に法律上の制限が課されている場合があります。かかる場合はそれらの制限に留意し、遵守してください。本公開買付けに関する株券の買付け等の申込み又は売付け等の申込みの勧誘をしたことにはならず、単に情報としての資料配布とみなされるものとします。